

# 政治経済学 I

## 第 10 回：再分配 (2)

矢内 勇生

法学部/法学研究科

2015 年 12 月 9 日



神戸大学

## 今日の内容



- 1 再分配の国家間比較
  - 再分配規模異が異なる原因は？
- 2 Iversen-Soskice モデル
  - 研究の概要
  - Iversen-Soskice モデル
  - データによる検証

## 再分配の規模の決定要因：Meltzer-Richard モデル

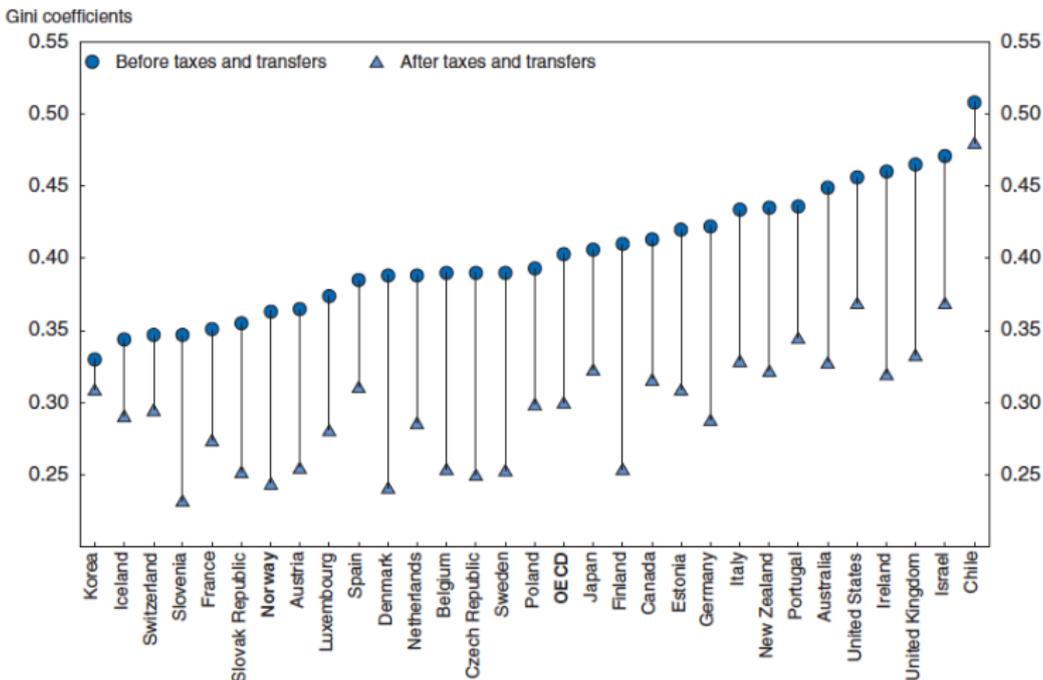


## Meltzer-Richard モデルの予測

- 中位投票者の所得が平均未満で、平均から離れるほど、再分配の規模が大きくなる（税率が高くなる）
- Q: 経済格差の拡大 → 再分配拡大？
  - 中位所得が平均所得以上の場合：No!
  - 中位所得が平均未満の場合
    - 富裕層だけが所得を増やすような格差：Yes
    - 貧困層だけが所得を減らすような格差：No
    - その中間は？

再分配規模異が異なる原因は？

## 再分配の規模・効果



出典：OECD (2012: p.11)

## 再分配の国会間比較



### 再分配額の（国家間・時点間の）違いをどうやって説明する？

- Meltzer-Richard モデルで考える：中位投票者の所得が平均所得から離れている国ほど、再分配の額が大きい
- 格差が大きい国ほど、再分配の額が大きい（？）
- 格差が大きい時期ほど、再分配の額が大きい（？）
  - アメリカ合衆国：格差は大きい、再分配は小さい
  - 北欧諸国：格差は小さい、再分配は大きい
- 格差が大きいほど、再分配が増えるという単純な関係は見られない
- 現時点で観測されるような差は昔からあった？

## ひとつの可能性：党派性



### 政権の党派性によって再分配の規模が変わる？

- 左派 vs 右派
  - 左派のほうが再分配に肯定的
  - 左派のほうが格差を嫌う
- 北欧 vs アメリカ合衆国
  - 北欧の政権は基本的に社会民主党（左派）
  - アメリカは共和党（右派）と民主党（左派）が比較的頻繁に交代
  - 長期的にみると、アメリカのほうが右寄り
- 左派政権の（期間が長い）国で再分配は大きくなる？

## 再分配のパラドクスにおける内生性 (endogeneity)



- 「平等 → 再分配」ではなく「再分配 → 平等」：パラドクスは存在しない
- 反論：平等かどうかは、課税前所得（つまり再分配の前の状態）で測っている
- 反論に対する反論
  - ① 課税前所得は、再分配の規模を予測して決められる
  - ② 一度決めた税率の変更が難しく、効果が蓄積している
- もともと平等で再分配が盛んな国で左派が勝ちやすいだけ？

## Iversen and Soskice (2006) の研究



Iversen, Torben, and David Soskice. 2006. “Electoral Institutions and the Politics of Coalitions: Why Some Democracies Redistribute More Than Others.” *APSR* 100(2): 165–181.

- Meltzer-Richard モデルでは国家間の再分配額の違いを説明できない
  - 予測：格差が大きいほど再分配（税）が増える
  - 現実：格差が小さい国で再分配の規模が大きい
- 再分配額を決める重要な要因は党派性
  - 右派より左派の方が再分配に積極的
  - 右派より左派の方が分配自体の格差を縮小させる
- 政府の党派性は選挙制度によって違う！
- 選挙制度によって再分配の規模が変わる！



## 仮定 (1) : 所得階級別の選好

- 各個人は階級  $J$  に所属 :  $J \in L, M, H$
- 各階級の人数は同じ
- 階級別の効用

$$V^J(p^J) = y^J - T^J + B^J = y^J + p^J$$

- $y^J$  : 外生的要因によって決まる所与の所得
  - $T^J$  : 政府が階級  $J$  から取り上げる税の総額
  - $B^J$  : 政府から階級  $J$  への移転支出の総額
  - $p^J \equiv B^J - T^J$  : 政府から階級  $J$  への純支払
- $J$  は、 $p^J$  をできるだけ大きくしたい !



## 仮定 (2) : 税額の上限と階級ごとの徴税額

- $T^J$  には上限がある

$$\bar{T}^J < y^J$$

- したがって、純支払の下限は、

$$p^J \geq -\bar{T}^J$$

- さらに、税額について次の仮定をおく

$$0 = \bar{T}^L < \bar{T}^M < \bar{T}^H$$

- よって、税収総額の上限は、

$$\bar{T} \equiv \bar{T}^H + \bar{T}^M$$



## 仮定 (3) : 予算制約と非逆進的な税

- 政府の収支はバランスしていると仮定する

$$\sum_J B^J = \sum_J T^J$$

すなわち、

$$\sum_J p^J = 0$$

- 税制は非逆進的 (nonregressive) であるとする

$$p^L \geq p^M \geq p^H$$



## 仮定 (4) : 選挙制度

選挙制度は、比例代表制 (PR) か多数代表制 (majoritarian) のいずれか

	比例代表	多数代表
政党	<i>L, M, H</i>	<i>LM, MH</i>
政党の意思決定	階級の利益を代表	リーダーによる決定
公約違反	ない	あり得る
政権	複数政党の連合	階級連合としての単独政党



## 比例代表制の特徴

- 各階級を代表する政党 ( $L, M, H$ ) ができる
- 各政党は、代表する階級の利益を追求する
- 比例代表なので、各党の議席率は同じ (階級のサイズが同じため)
- 政権は、2 党による連立政権
  - 政権形成主導者 (formateur)  $I$  がパートナー  $J$  を選ぶ
- 政策は、政権内の 2 党の交渉によって決まる (ルービンシュタイン交渉ゲーム)
  - $P_{IJ} = (p_{IJ}^L, p_{IJ}^M, p_{IJ}^H)$
  - 非逆進性の仮定を満たす必要あり
- 階級連合は選挙後にできる



## 多数代表制の特徴

- 政党は2つ： $LM, MH$
- $L$  は常に  $LM$  に、 $H$  は常に  $MH$  に投票する
- $M$  の票をとった政党が選挙に勝ち、政権につく
- 各党は、 $M$  の票を得るための公約を提示する
- 各党とも、選挙後に公約を破る可能性をもつ
  - $LM$  が公約を守る確率は  $\pi_{LM} \in (\lambda, 1)$
  - $MH$  が公約を守る確率は  $\pi_{MH} \in (\lambda, 1)$
- 階級連合は選挙前にできる：階級連立としての政党 (cf. [Bawn and Rosenbluth 2006](#))

## モデルの予測：多数代表制の場合



多数代表制では、右派政党が勝ちやすい

- 選挙戦が始まる時点で  $MH$  が勝利する確率  $\Pi_{MH}$

$$\Pi_{MH} = 0.5 \left( 1 + \frac{1}{1 + \tau_{LM}} \right)$$

ただし、

$$\tau_{LM} = \frac{0.5\bar{T}^H}{\bar{T}^M}$$

したがって、

$$0.5 < \Pi_{MH} < 1 \Rightarrow \Pi_{MH} > \Pi_{LM}$$



## モデルの予測：比例代表制の場合

比例代表制では、左派政権が生まれやすい

- 政権形成主導者は  $M$  であるとする
- $M$  が  $L$  を選んだときの  $M$  への純支払

$$p_{ML}^M = 0.5\bar{T} - \bar{T}^M = 0.5(\bar{T}^H - \bar{T}^M)$$

- $M$  が  $H$  を選んだときの  $M$  への純支払

$$p_{MH}^M = 0.5(\bar{T} - p_{MH}^L) - \bar{T}^M$$

非逆進性により、 $p_{MH}^L \geq p_{MH}^M$  なので、 $p_{MH}^L = p_{MH}^M$  とすると

$$p_{MH}^M = 0.5(\bar{T} - p_{MH}^M) - \bar{T}^M$$

$$p_{MH}^M = \frac{1}{3}(\bar{T}^H - \bar{T}^M) = \frac{2}{3}p_{ML}^M$$

- $p_{ML}^M > p_{MH}^M$  なので、 $M$  は  $L$  を選ぶ



## 比例代表制の場合の問題 (1)

$M$  が交渉相手を途中で変えられるときも結果は同じか？

- $M$  にとっての理想:  $p_{ML}^L = p_{ML}^M = 0.5\bar{T}$
- $L$  に対し、理想を実現するよう迫る
- 「要求をのまないと  $H$  と連立を組む」という脅しは成り立つ？
- 成り立たない (incredible threat)
  - $H$  と組んでも、 $M$  の効用は上がらない:  $p_{ML}^M > p_{MH}^M$
  - $M$  も  $L$  もそのことを理解している
  - よって、脅しは通用しない:  $M$  は理想が聞き入れられなくても  $L$  と組む



## 比例代表制の場合の問題 (2)

連立形成主導者は  $M$  になるとは限らないのでは？

- 政権形成主導者：議会第一党になる傾向
- $L, M, H$  の議席数：同じ
- 政権形成主導者がランダムに決まると仮定する
- $M$  が主導者に選ばれたとき：必ず  $LM$  政権
- $L$  が主導者に選ばれたとき：50% 以上は  $LM$  政権
  - ①  $p_{LM}^L > p_{LH}^L$ ：必ず  $LM$  政権
  - ②  $p_{LM}^L = p_{LH}^L$ ： $LM$  と  $LH$  は半々
- 以上より、 $LM$  が選ばれる確率  $\Pr(LM)$  は

$$\Pr(LM) > \frac{1}{3} \cdot 1 + \frac{1}{3} \cdot \frac{1}{2} = \frac{1}{2}$$

- したがって、 $M$  以外が政権形成主導者になる可能性があっても、左派政権の方が生まれやすい

## 検証 1：党派性が再分配に与える影響



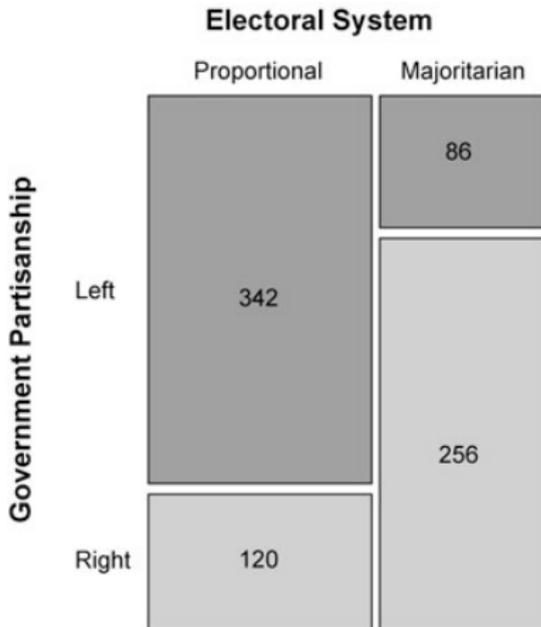
- 応答（結果）変数：再分配（格差の削減）
- 説明変数：政府の党派性
- 検証結果：政府が右になるほど、再分配が減る！

## 検証 2：選挙制度が政府の党派性に与える影響



- 応答（結果）変数：政府の党派性
- 説明変数：選挙制度（比例代表制か多数制か）
- 検証結果：比例代表制では中道左派が、多数代表制では中道右派が政権に就きやすい
  - 比例代表制における右派政権の割合：0.37
  - 多数代表制における右派政権の割合：0.66

## 選挙制度と党派性

出典 : [Kastellec and Leoni \(2007: 758\)](#)

## Iversen-Soskice モデルの結論



- 選挙制度が再分配の規模を決める！
  - ① 選挙制度が政権の党派性に影響する
  - ② 政府の党派性が再分配の規模に影響する
- 多数代表制の国に比べ、比例代表制の国で再分配が大きくなる
- 仮定を変えたら結果は変わる？

## 来週の内容



### 再分配 (3)

- 保険としての再分配
- 様々な再分配モデル